

# 平成 29 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 篠山市商工会 地域経済動向調査（経済動向 12 月版）

## 調査目的

全国的な経済と地域の動向を調査することで、小規模事業者が置かれている環境を把握し、経営支援や事業計画策定の基礎資料として活用する。

## 調査対象物

- ・ なかしん景況レポート 2017 春・秋（中兵庫信用金庫）
- ・ 丹波地域経済レポート 平成 29 年 7 月～9 月期調査（兵庫県丹波県民局）
- ・ 兵庫県の経済・雇用情勢（兵庫県産業労働部政策労働局産業政策課）
- ・ 業務月報 平成 29 年 8・9・10 月（ハローワーク柏原）

## 景気判断の基準と使用数値（DI：Diffusion Index）について

それぞれの質問事項を前期に比較して、

- （A）良い（「増加」あるいは「上昇」）
- （B）変わらず
- （C）悪い（「減少」あるいは「下降」）

のいずれかに回答してもらい、（A）（B）（C）の回答割合（％）のうち、（A）－（C）の値（DI）を時系列に観察することにより景気を分析します。

景気を押し上げる力と下げる力とを力比べさせ、その力の差を景気の現状とする考え方です。

例えば、回答が以下のような場合の DI の算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い」の回答が 50％、「変わらず」の回答が 30％、「悪い」の回答が 20％の場合  
 $DI = 50「良い」 - 20「悪い」 = +30$  となります。

DI 値が高いほど景気が良いことを示しています。





## 表の見方

対比している数値に対して

↗ 数値が上がったもの	→ 数値が変わらないもの	↘ 数値が下がったもの
-------------	--------------	-------------

と表記しています。(対比している数値は、前月比や前年同月比等、項目により異なります。)

また、程度をイラストで表記しています。

程度							
	悪い	←	←		→	→	良い
D I	-25 未満	-25～	-15～	-5～	+5～	+15～	+25～
増減率 (%)	-25 未満	-25～	-15～	-5～	+5～	+15～	+25～

## 調査時期

平成29年12月時点のデータに基づいています。

## 【用語解説】

### ・設備投資額

企業が事業に用いる設備に対して行った投資の額。

### ・鉱工業生産指数

鉱工業製品（鉄鋼、一般機械、電気機器、精密機器、輸送用機器、繊維工業品、紙・パルプ製品等496品目）を生産する国内の事業所における生産の状況等（数量・重量・金額等）を経済産業省が調査し、「鉱工業生産指数」として毎月公表するもの。国内事業所におけるこれら鉱工業製品の生産量を「基準年＝100.0」として指数化し、鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を把握するなどの目的に用いられる。

### ・有効求人倍率

「求人数（仕事の数）」を「仕事をしたい人の数」で割ったもの。例えば仕事の案件が100件あり、そこに200人応募していたら、有効求人倍率は「0.5」となる。逆に仕事の案件が100件あり、応募する人が50人しかいない場合、有効求人倍率は「2」となる。景気が良くなると世の中の仕事が増えるため、この指標は高い方が良い。

## 1. 兵庫県全体の動向

概 況	経済・雇用情勢は、緩やかに回復している。
-----	----------------------

業況DI（上昇A－下降C）		足元は横ばいだが、先行きは悪化すると見込まれている。			
区 分		H28.12月	H29.3月	H29.6月	H29.9月
全 産 業					
		7	7	10	9
中小企業					
		▲5	▲1	±0	1
うち製造業					
		7	8	9	11
うち非製造業					
		8	7	10	5

需要（消費）	個人消費は、底堅く推移している。輸出は、増加基調にある。設備投資は、高水準となっている。			
項 目	H29.7月	H29.8月	H29.9月	H29.10月
百貨店・スーパー販売額：億円（前年度比増減率％）				
	751（▲2.1）	691（▲1.1）	639（▲0.1）	681（▲3.0）
新設住宅着工戸数：戸（前年度比増減率％）				
	2,918（▲3.8）	3,017（+6.7）	2,696（▲16.7）	2,771（▲1.4）
神戸港輸出額：億円（前年度比増減率％）				
	4,852（+8.2）	4,585（+9.0）	4,607（+17.5）	4,691（+14.4）

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度（計画）
設備投資額 ：前年度比増減率％				
	▲2.3	+5.4	+24.4	▲4.1

生産		持ち直しの動きが見られる。			
項目		H29.6月	H29.7月	H29.8月	H29.9月
鉱工業生産指数：H22=100 (前年度比増減率%)					
		102.6 (+2.7)	99.2 (+1.7)	106.5 (+7.3)	94.6 (▲4.5)

雇用		労働需要は改善している。			
項目		H29.7月	H29.8月	H29.9月	H29.10月
有効求人倍率（季節調整値） ：倍					
		1.30	1.32	1.30	1.31
有効求人数：人 (前年度比増減率%)					
		93,731 (+8.3)	95,493 (+8.2)	97,287 (+7.2)	99,907 (+6.7)

倒産		おおむね横ばいとなっている。			
項目		28年度	H29.5月	H29.7月	H29.9月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)					
		417 (▲3.3)	43 (+72.0)	43 (+43.3)	32 (▲17.9)





## 2. 丹波地域の全体的な動向

概 況	経済・雇用情勢は、緩やかに改善している。			
-----	----------------------	--	--	--

業況D I（上昇A－下降C）	業況D Iは製造業で1.9 対増加、非製造業で2.0 対減少した。全体では0.8 対減少し▲10.4と悪化した。業種別では、製造業、小売業、不動産業で改善し、卸売業、サービス業、建設業で悪化した。			
区 分	H 28. 10-12 月	H 29. 1-3 月	H 29. 4-6 月	H 29. 7-9 月
全 産 業				
	▲5.8	▲17.1	▲9.6	▲10.4
うち製造業				
	1.9	▲8.7	▲1.9	±0.0
うち非製造業				
	▲8.3	▲19.8	▲12.1	▲14.1

生産 販売 収益 雇用	生産・販売D Iは2.9 対減少し▲8.0、収益D Iは0.8 対減少し▲9.5となった。雇用D Iは増減なく▲14.0となった。			
区 分	H 28. 10-12 月	H 29. 1-3 月	H 29. 4-6 月	H 29. 7-9 月
生産・販売 (増加A－減少C)				
	▲0.2	▲14.1	▲5.1	▲8.0
収 益 (増加A－減少C)				
	▲2.9	▲15.4	▲8.7	▲9.5
雇 用 (人手の過剰A－人手不足C)				
	▲16.3	▲13.4	▲14.0	▲14.0

項 目	28 年度平均	H 29. 8 月	H 29. 9 月	H 29. 10 月
有効求人倍率（原数値）：倍				
	1.33	1.46	1.54	1.56
有効求人数：人 (前年度比増減率%)				
	2,295 (+7.0)	2,468 (+15.4)	2,596 (+17.8)	2,635 (+13.0)

倒産	倒産件数は前年並みで推移している。			
項目	H29.6月	H29.7月	H29.8月	H29.9月
企業倒産件数：件 (前年度比増減数：件)	→ 	↘ 	→ 	→ 
	1 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (▲1)

### 3. 丹波地域の業種別の動向

製造業		業況D I は前回調査より 1.9 割増加し±0と改善したが、生産販売D I は 9.7 割減少し▲4.8、収益D I も 1.9 割減少し▲2.9と悪化した。			
D I 区分		H28. 10-12 月	H29. 1-3 月	H29. 4-6 月	H29. 7-9 月
業況 (上昇A－下降C)					
	1.9	▲8.7	▲1.9	±0.0	
生産・販売 (増加A－減少C)					
	11.6	▲13.5	4.9	▲4.8	
収益 (増加A－減少C)					
	5.8	▲13.5	▲1.0	▲2.9	
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
	▲15.4	▲11.6	▲14.7	▲18.9	

卸売業		業況D I は前回調査より 12.2 割減少し▲26.5、生産販売D I も 6.1 割減少し▲14.7、収益D I も 0.6 割減少し▲17.7と全て悪化した。			
D I 区分		H28. 10-12 月	H29. 1-3 月	H29. 4-6 月	H29. 7-9 月
業況 (上昇A－下降C)					
	▲9.1	▲33.3	▲14.3	▲26.5	
生産・販売 (増加A－減少C)					
	▲6.0	▲36.4	▲8.6	▲14.7	
収益 (増加A－減少C)					
	▲18.2	▲27.3	▲17.1	▲17.7	
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
	▲3.1	▲9.1	▲2.9	▲6.1	

小売業		業況D I は前回調査より 8.1 ㊦増加し▲15.7、生産販売D I は 4.5 ㊦増加し▲7.8、収益D I も 2.6 ㊦増加し▲9.7と改善した。			
D I 区分		H28. 10-12月	H29. 1-3月	H29. 4-6月	H29. 7-9月
業況 (上昇A－下降C)					
	▲13.6	▲28.9	▲23.8	▲15.7	
生産・販売 (増加A－減少C)					
	▲5.8	▲16.3	▲12.3	▲7.8	
収益 (増加A－減少C)					
	▲5.8	▲19.2	▲12.3	▲9.7	
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
	▲12.6	▲12.5	▲12.5	▲11.6	

サービス業		業況D I は前回調査より 14.4 ㊦減少し▲17.5、生産販売D I も 6.3 ㊦減少し▲12.5、収益D I も 1.7 ㊦減少し▲12.5と悪化した。			
D I 区分		H28. 10-12月	H29. 1-3月	H29. 4-6月	H29. 7-9月
業況 (上昇A－下降C)					
	▲7.6	▲16.7	▲3.1	▲17.5	
生産・販売 (増加A－減少C)					
	±0	▲18.1	▲6.2	▲12.5	
収益 (増加A－減少C)					
	▲3.0	▲18.2	▲10.8	▲12.5	
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
	▲24.3	▲19.7	▲21.6	▲14.0	



建設業		業況D I は前回調査より 2.7 ㊦減少し▲5.3、生産販売D I も 4.0 ㊦減少し▲4.0、収益D I も 6.8 ㊦減少し▲12.0と悪化した。			
D I 区分		H28. 10-12月	H29. 1-3月	H29. 4-6月	H29. 7-9月
業況 (上昇A－下降C)					
		▲1.3	▲3.9	▲2.6	▲5.3
生産・販売 (増加A－減少C)					
		▲3.9	▲2.6	±0	▲4.0
収益 (増加A－減少C)					
		▲3.9	▲10.4	▲5.2	▲12.0
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
		▲22.1	▲18.2	▲19.7	▲20.0

不動産業		業況D I は前回調査より 2.7 ㊦増加し▲9.4、生産販売D I も 5.7 ㊦増加し▲12.5、収益D I も 5.8 ㊦増加し▲9.3と改善した。			
D I 区分		H28. 10-12月	H29. 1-3月	H29. 4-6月	H29. 7-9月
業況 (上昇A－下降C)					
		▲9.1	▲21.2	▲12.1	▲9.4
生産・販売 (増加A－減少C)					
		▲6.1	▲6.0	▲18.2	▲12.5
収益 (増加A－減少C)					
		▲3.1	▲3.0	▲15.1	▲9.3
雇用 (人手の過剰A－人手不足C)					
		▲15.2	▲3.0	±0	±0